

特別号①

木原誠二プロフィール



現在は、人材関連の中小企業でサラリーマン生活を続けながら、平日朝晩そして土日と政治活動を継続。年金・医療・介護、障害者福祉、行財財政改革、公務員制度改革、都市農業など幅広く活動を展開。1970年6月東京生まれ。私立武蔵高校、東京大学法学部、ロンドン大学LSE修士卒業。平成5年大蔵省入省。平成17年9月衆議院初当選。著書に「英国大蔵省から見た日本」(文春新書)

オフィシャルホームページ

<http://www.kiharaseiji.com>

オフィシャルブログ

<http://ameblo.jp/kiharaseiji/>

twitter ID

http://twitter.com/kihara_seiji

“木原誠二” facebookも公開中!

木原誠二公式モバイルサイト



<http://kiharaseiji.com/k/>

携帯電話から木原誠二モバイルにつながります。

木原誠二事務所

〒189-0013 東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2F
TEL 042-392-4105
FAX 042-392-4106

発行：木原誠二後援会 東京都東村山市栄町2-22-13 松岡ビル2階

日本のこれからを
考える 財政・経済編

今、何故、消費税が話題に？

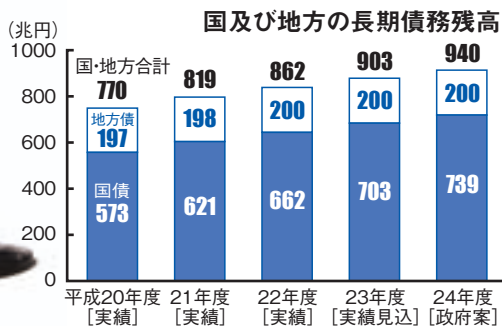


● 昨年末、野田政権は、消費税を15年度に10%へと引き上げることを決定し、現在開催されている通常国会では、消費税増税法案が最大の焦点となっています。

● 今、何故消費増税なのでしょう。二つの背景があります。

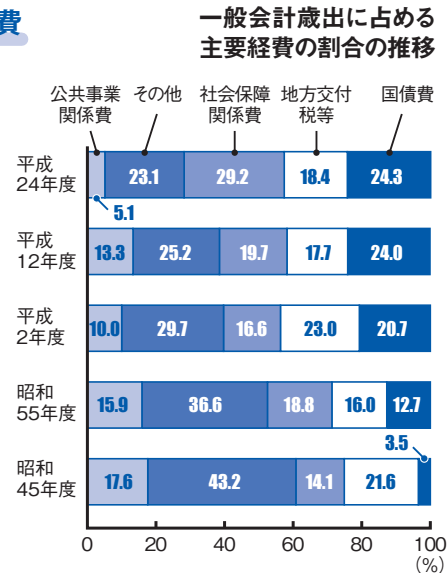
◆背景1：悪化する財政状況

- ・ 国の国債残高は700兆円を超え、国・地方あわせた借金総額は1000兆円に迫っています。しかも、平成24年度予算案でも40兆円超の借金が予定されています。
- ・ 子や孫の世代に負担を先送りしないよう、新たな借金を減らす努力が不可欠になっています。



◆背景2：増加する社会保障費

- ・ 財政の中身をみると、過去の借金の元利払いが約20兆円あり、これを除いた約70兆円のうちの4割程度が社会保障費となっています。
- ・ 社会保障費は、公共事業etcのように景気動向に左右されるのは好ましくなく、消費税のように景気動向に左右されにくい安定した財源を必要としています。



● したがって、消費税引上げは避けて通れません。しかし、引上げ自体が目的になってはいけませんし、あまり借金の増加に過剰反応することはありません。ギリシャやイタリアと異なり、日本は依然として経常黒字国であり世界第三位の経済大国だからです。

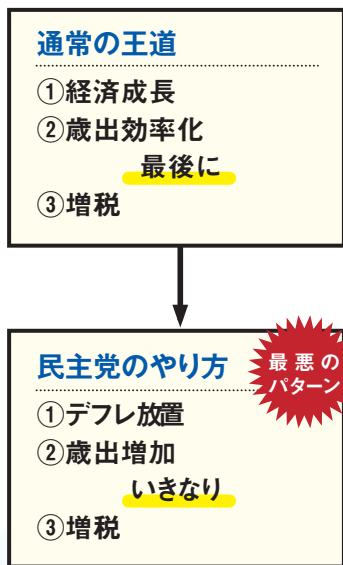
● 要するに、「これ以上借金は増えませんよ」ということを示すことが大切で、しっかりとした方法と手順を持てば、達成できるのです。少なくとも、この厳しい経済状況下での消費税引上げは、可処分所得低下を通じた消費活動の停滞、消費税分を適正に価格転嫁できない中小零細事業者の倒産など、結果的に経済を停滞させるだけです。

民主党政権のやり方では、消費税は上がっても借金は減らない

●「歳出膨張+増税」の最悪パターン

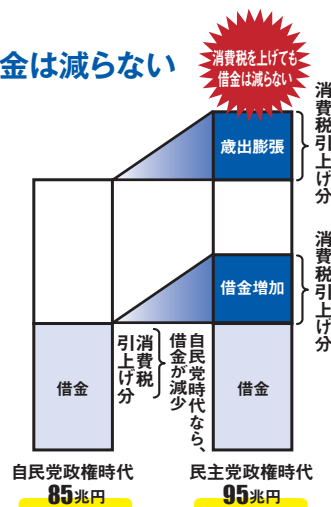
財政再建には、①経済成長、②歳出削減・効率化、③増税の三つの要素が不可欠で、諸外国でも、この三つを組み合わせた形で財政再建が実現されています。

ところが、民主党政権は、成長戦略もなく、歳出削減もない、消費増税のみの内容です。しかも、実態は、歳出削減とは逆の「歳出膨張+際限なき消費増税」というもので、財政再建も果たせず、経済成長も阻害する、最悪のパターンです。



●民主党政権による消費増税では借金は減らない

2002年～08年の自民政権の予算規模の平均は85兆円弱、ところが、09年からの民主党政権の予算規模の平均は、復興予算を除いても95兆円。無駄削減の掛け声とは裏腹に、バラマキ政策で10兆円も予算が膨張しています。同様に、毎年の借金も10兆円以上増加しています。10兆円といえば!!…消費税を5%上げるとほぼ10兆円～12兆円にあたります。



●これでは、消費税引上げは「青天井」!!

民主党のようにバラマキ政策で歳出を膨らませて、その分を消費税で穴埋めしていたら、いくら消費税を引き上げても足りず、景気も悪くなるばかりです。実際、民主党は、年金改革で更に7%を超える引上げが必要と言っています。

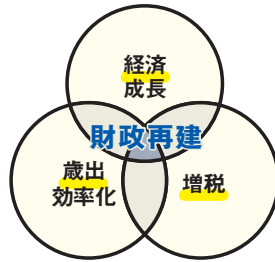
●議員定数削減は当たり前のこと

民主党政権は、慌てて議員定数削減や公務員人件費削減を打ち出しています。しかし、これは「身を削る」姿勢の問題であって、当たり前のこと。必要なことは、成長戦略と適切な歳出効率化を先行実施し、消費税の引上げ幅を圧縮することです。

木原誠二なら…どうする

●経済成長、歳出効率化、増税の三つをバランスよく推進

- ①リーマンショック前の経済状況に戻すだけで10兆円の税収増になります。
- ②民主党政権のバラマキ政策をやめるだけで5兆円を超える歳出効率化が図れます。
- ③これに消費税増税3~5%を実行すれば…借金が增えない財政状況を作り出すことができます。



●財務省マクロ経済局または経済財政諮問会議の復活

日本にはマクロ経済の司令塔がないことをご存知ですか。多くの先進国では、財務省(大蔵省)の中にマクロ経済局がありますが、我が国財務省には予算を扱う主計局しかありません。会社でいえば、経営戦略部がなく財務・経理部が全体を支配している状況です。そこで、財務省マクロ経済局の設置または経済財政諮問会議の復活によって、マクロ経済の全体像・司令塔を確立します。

●その司令塔を通じて、日本銀行に対し、より積極的な金融緩和、とりわけインフレターゲットの導入を進めます。あわせて、地域で資金を回すための、地域・中小零細企業購入法(仮称)の制定を進めていきます。

●日本経済復活の肝は民間消費。そのためには賃金上昇が不可欠です。労働分配率を引き上げる企業に対する税制優遇などを進めていきます。

●歳出の効率化

小泉政権での社会保障の量を絞る改革は、「弱者切り捨て」と批判されましたが、社会保障について、歳出の効率化ができないわけではありません。いくつかの例にすぎませんが、

◆かかりつけ医制度の導入

救急の場合を除き、かかりつけ医が最初の診療ポイントとなることで、医療資源の適正配分を実現。

◆ジェネリック医薬品(後発薬)の利用促進

諸外国では、60%を超えるジェネリック医薬品ですが、我が国ではまだまだ10%台にとどまっています。

◆年金の世界でも、現在は年金給付時のみとなっている国庫負担を低所得者の拠出時にも導入することで、将来の低年金を防止します。

◆生活保護費の適正化

年金や最低賃金とのバランスを考慮した受給額見直し、受給者の就労と自立を促進するため、就労した際の賃金を特定口座に入金・貯蓄した場合には、賃金分の減額をしないなどの制度見直しを実施します。

●消費税引上げ

そして、消費税引上げにあたっては、生活必需品への軽減税率の適用、最も打撃を受ける中小零細企業への配慮が不可欠です。

